【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第79期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社コロナ
【英訳名】	CORONA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　大　桃　　満
【本店の所在の場所】	新潟県三条市東新保７番７号
【電話番号】	0256－32－2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長兼情報システム部担当　　五 十 嵐　義　夫
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市東新保７番７号
【電話番号】	0256－32－2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長兼情報システム部担当　　五 十 嵐　義　夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(百万円)	40,220	39,517	85,338
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△364	△423	1,316
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	(百万円)	△259	△286	991
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	174	59	2,349
純資産額	(百万円)	76,080	77,523	77,845
総資産額	(百万円)	103,541	100,513	100,264
１株当たり当期純利益 又は１株当たり中間純損失(△)	(円)	△8.87	△9.79	33.91
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	73.5	77.1	77.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,214	△2,033	△731
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,061	1,519	△1,753
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△408	△409	△818
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	10,549	9,007	9,930

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が緩やかに改善した一方で、原材料・エネルギー価格の高騰、物価上昇等による経済活動や国民生活への影響が続きました。また、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の高騰やサプライチェーンの混乱に加え、為替市場の動向や各国の通商政策等の影響も相まって、エネルギーや石油由来原材料の価格上昇、部材調達難が企業活動に影響を及ぼすなど、景気の先行き不透明な状況が継続しております。

住宅関連機器業界においては、新築住宅の省エネ基準適合義務化による落ち込みの反動もあり、新設住宅着工戸数は前年度を上回りました。

このような状況の中、当社グループは持続可能な社会に向けた「2026ビジョン」の実現を目指し、第10次中期経営計画のもと、３つの基本戦略「脱炭素社会に向けた事業ポートフォリオの再構築」「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」「経営基盤の再構築」の取り組みを進めました。

「脱炭素社会に向けた事業ポートフォリオの再構築」においては、エコキュートなどヒートポンプ機器の生産合理化及び生産能力の拡充に継続して取り組みました。また、給湯圧力を向上させ、IoT製品に対するセキュリティ要件への適合を示す「JC-STAR」適合ラベル★１(レベル１)を取得したエコキュートや、ランドリールームでの使用に最適な壁掛け衣類乾燥除湿機「いつでもカラット」を発売しました。

「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」においては、「OUTFIELD」ブランドから、“心地良い冷風を生み出すギア”として、ポータブルエアコン「BREEZE BOX(ブリーズボックス)」を発売しました。また、幅広い世代から愛され続ける「リカちゃん」(発売元：株式会社タカラトミー)とコラボレーションした衣類乾燥除湿機を発売しました。

「経営基盤の再構築」においては、DXに関する人財育成の取り組みや、生成AIの活用を含むデータ活用による業務効率化の取り組みを推進しました。

これらの取り組みにより、製品の種類別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

＜暖房機器＞

暖房機器の売上高は、6,923百万円(前中間連結会計期間比3.0%減)となりました。

需要期に向けた提案活動に取り組んだほか、石油暖房機の輸出が順調に推移しましたが、流通在庫が前年に比べ多かったことなどもあり、暖房機器全体は前中間連結会計期間を下回りました。

＜空調・家電機器＞

空調・家電機器の売上高は、10,986百万円(前中間連結会計期間比0.2%減)となりました。

ルームエアコンは、メーカー間の販売競争が激化する中、2027年4月からの省エネ基準引き上げを背景とした需要などもあり、セパレートタイプが前中間連結会計期間を上回ったほか、新商品のポータブルエアコンが好調に推移しました。しかしながら、窓用エアコンの販売が低調に推移したこともあり、空調・家電機器全体は前中間連結会計期間を下回りました。

＜住宅設備機器＞

住宅設備機器の売上高は、18,393百万円(前中間連結会計期間比4.4%減)となりました。

エコキュートは政府の補助金制度に対応した新モデルを中心に販売活動を進めたものの、競合他社の攻勢やミドルクラスの販売苦戦などにより前中間連結会計期間を下回りました。また、電気温水器や石油給湯機については前中間連結会計期間を上回ったものの、住宅設備機器全体は前中間連結会計期間を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は39,517百万円(前中間連結会計期間比1.7%減)となりました。利益面については、生産合理化による原価低減や販売費及び一般管理費など経費削減の取り組みを進めたものの、売上高の減少に加え、原材料などの仕入価格が大きく上昇した影響により、営業損失は675百万円(前中間連結会計期間の営業損失599百万円)、経常損失は423百万円(前中間連結会計期間の経常損失364百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は286百万円(前中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失259百万円)となりました。

② 財政状態

(流動資産)

当中間連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ963百万円増加し、51,882百万円となりました。これは電子記録債権が3,757百万円、有価証券が1,960百万円それぞれ減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が4,405百万円、商品及び製品が1,914百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

売上債権につきましては、当社グループの売上には季節的変動があり、前連結会計年度より中間連結会計期間が大きくなる傾向にあるためであります。有価証券につきましては、主に償還期限が１年未満になった債券の振替により増加した一方、債券の償還及び譲渡性預金の減少などに伴い減少しております。商品及び製品につきましては、主に空調・家電機器の在庫が減少した一方、暖房機器及び住宅設備機器の在庫が増加しております。

(固定資産)

当中間連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ714百万円減少し、48,630百万円となりました。これは建物及び構築物が150百万円、有形固定資産のその他が392百万円、投資有価証券が283百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

建物及び構築物につきましては、主に減価償却により減少しております。投資有価証券につきましては、主に時価の上昇により増加した一方、償還期限が１年未満になった債券の振替などにより減少しております。

(流動負債)

当中間連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ536百万円増加し、19,375百万円となりました。これは未払法人税等が356百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が263百万円、流動負債のその他が626百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

未払法人税等につきましては、法人税等の支払などにより減少しております。支払手形及び買掛金につきましては、主に住宅設備機器の生産量が減少した一方、暖房機器の生産量の増加などに伴い増加しております。

(固定負債)

当中間連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ34百万円増加し、3,615百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ322百万円減少し、77,523百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払により409百万円、親会社株主に帰属する中間純損失により286百万円それぞれ減少しております。また、自己株式が処分により28百万円増加しております。その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が442百万円増加した一方、退職給付に係る調整累計額が96百万円減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ923百万円(9.3%)減少し、9,007百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,033百万円(前中間連結会計期間比818百万円増)となりました。

これは、主に減価償却費989百万円、その他の負債の増加額1,018百万円により資金が増加した一方、税金等調整前中間純損失347百万円、暖房機器等の売上債権の増加額647百万円、暖房機器等の棚卸資産の増加額2,534百万円、法人税等の支払額417百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,519百万円(前中間連結会計期間比2,580百万円増)となりました。

これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出736百万円により資金が減少した一方、有価証券の売却及び償還による収入1,900百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入397百万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、409百万円(前中間連結会計期間比0百万円増)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は314百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月６日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	29,342,454	29,342,454	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	29,342,454	―	7,449	―	6,686

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コロナ興産	東京都豊島区東池袋３丁目15番15号	11,057	37.77
公益財団法人内田エネルギー科学振興財団	新潟県三条市東新保７番７号	2,359	8.06
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通７番町1071番地１	1,316	4.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号赤坂インターシティＡＩＲ	1,224	4.18
コロナ社員持株会	新潟県三条市東新保７番７号	955	3.26
ＳＴＡＴＥ ＳＴＲＥＥＴ ＢＡＮＫ ＡＮＤ ＴＲＵＳＴ ＣＯＭＰＡＮＹ ５０５１０３ (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	ＯＮＥ ＣＯＮＧＲＥＳＳ ＳＴＲＥＥＴ, ＳＵＩＴＥ １, ＢＯＳＴＯＮ, ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ (東京都港区港南２丁目15番１号品川インターシティＡ棟)	635	2.17
ＪＰ ＭＯＲＧＡＮ ＣＨＡＳＥ ＢＡＮＫ ３８５７８１ (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	２５ ＢＡＮＫ ＳＴＲＥＥＴ, ＣＡＮＡＲＹ ＷＨＡＲＦ, ＬＯＮＤＯＮ, Ｅ１４ ５ＪＰ, ＵＮＩＴＥＤ ＫＩＮＧＤＯＭ (東京都港区港南２丁目15番１号品川インターシティＡ棟)	580	1.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番12号	388	1.33
外山産業株式会社	新潟県三条市南四日町４丁目１番９号	365	1.25
内田　力	新潟県三条市	321	1.10
計	―	19,205	65.61

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,256,400	292,564	―
単元未満株式	普通株式 17,454	―	―
発行済株式総数	29,342,454	―	―
総株主の議決権	―	292,564	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権２個)含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式79株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保７番７号	68,600	―	68,600	0.23
計	―	68,600	―	68,600	0.23

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,830	2,637
受取手形、売掛金及び契約資産	8,713	13,118
電子記録債権	12,831	9,073
有価証券	10,120	8,159
商品及び製品	13,262	15,177
仕掛品	637	921
原材料及び貯蔵品	1,016	1,352
その他	1,514	1,449
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	50,919	51,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,281	3,130
土地	10,210	10,210
その他（純額）	3,377	2,984
有形固定資産合計	16,869	16,326
無形固定資産	382	389
投資その他の資産		
投資有価証券	21,047	20,764
退職給付に係る資産	10,674	10,844
その他	396	331
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	32,092	31,915
固定資産合計	49,345	48,630
資産合計	100,264	100,513
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,576	12,840
未払法人税等	488	131
製品保証引当金	514	517
その他	5,259	5,886
流動負債合計	18,838	19,375
固定負債		
退職給付に係る負債	11	16
その他	3,568	3,599
固定負債合計	3,580	3,615
負債合計	22,419	22,990

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	59,673	58,976
自己株式	△95	△67
株主資本合計	73,714	73,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,276	1,718
土地再評価差額金	744	744
退職給付に係る調整累計額	2,110	2,013
その他の包括利益累計額合計	4,131	4,477
純資産合計	77,845	77,523
負債純資産合計	100,264	100,513

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	40,220	39,517
売上原価	32,330	31,932
売上総利益	7,889	7,585
販売費及び一般管理費	※1　8,488	※1　8,260
営業損失（△）	△599	△675
営業外収益		
受取利息	127	132
受取配当金	58	68
持分法による投資利益	4	―
その他	48	57
営業外収益合計	239	258
営業外費用		
支払利息	3	6
持分法による投資損失	―	0
為替差損	1	―
その他	0	0
営業外費用合計	4	6
経常損失（△）	△364	△423
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	3	77
特別利益合計	5	78
特別損失		
固定資産売却損	0	―
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	1	1
税金等調整前中間純損失（△）	△360	△347
法人税、住民税及び事業税	258	74
法人税等調整額	△358	△134
法人税等合計	△100	△60
中間純損失（△）	△259	△286
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△259	△286

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△259	△286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	442
退職給付に係る調整額	3	△96
その他の包括利益合計	434	345
中間包括利益	174	59
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	174	59
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△360	△347
減価償却費	993	989
受取利息及び受取配当金	△186	△201
支払利息	3	6
売上債権の増減額（△は増加）	△2,616	△647
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,233	△2,534
その他の資産の増減額（△は増加）	151	△216
仕入債務の増減額（△は減少）	859	263
その他の負債の増減額（△は減少）	1,239	1,018
その他	△91	△167
小計	△1,241	△1,836
利息及び配当金の受取額	197	227
利息の支払額	△4	△6
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△166	△417
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,214	△2,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	480	△20
有価証券の売却及び償還による収入	―	1,900
有形固定資産の取得による支出	△1,336	△680
無形固定資産の取得による支出	△95	△55
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却及び償還による収入	9	397
その他	△111	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,061	1,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△408	△409
自己株式の取得による支出	△0	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408	△409
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,684	△923
現金及び現金同等物の期首残高	13,234	9,930
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　10,549	※　9,007

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
製品保証引当金繰入額	125百万円	99百万円
給料手当及び賞与	2,603	2,679
退職給付費用	51	△92
貸倒引当金繰入額	2	△0
減価償却費	174	210
研究開発費	338	314

２　売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)及び当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第３四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	3,749百万円	2,637百万円
有価証券	9,057	8,159
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,060	△100
満期までの期間が３か月を超える有価証券	△1,197	△1,689
現金及び現金同等物	10,549	9,007

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	408	14.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日取締役会	普通株式	409	14.00	2025年９月30日	2025年12月３日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	409	14.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月29日取締役会	普通株式	409	14.00	2026年９月30日	2026年12月３日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、製品の種類別区分ごとに記載しております。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	製品の種類別区分				合計
	暖房機器	空調・家電機器	住宅設備機器	その他	
一時点で移転される財又はサービス	7,137	11,008	19,238	2,056	39,439
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	―	―	―	653	653
顧客との契約から生じる収益	7,137	11,008	19,238	2,709	40,093
その他の収益	―	―	―	126	126
外部顧客への売上高	7,137	11,008	19,238	2,836	40,220

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	製品の種類別区分				合計
	暖房機器	空調・家電機器	住宅設備機器	その他	
一時点で移転される財又はサービス	6,923	10,986	18,393	2,135	38,439
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	―	―	―	951	951
顧客との契約から生じる収益	6,923	10,986	18,393	3,086	39,390
その他の収益	―	―	―	127	127
外部顧客への売上高	6,923	10,986	18,393	3,214	39,517

(１株当たり情報)

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純損失(△)	△8円87銭	△9円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	△259	△286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失(△)(百万円)	△259	△286
普通株式の期中平均株式数(株)	29,225,000	29,257,958

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

第79期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当について、2026年10月29日開催の取締役会において、2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　409百万円

② １株当たりの金額　14円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月３日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

株式会社コロナ
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮　田　世　紀
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水　野　勝　成

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。